

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曲淵 文昭
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	75,056,838	76,688,306	98,433,577
経常利益 (千円)	1,267,961	1,192,712	740,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	477,761	810,532	972,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,058	785,131	1,021,892
純資産額 (千円)	14,978,284	14,092,337	13,494,329
総資産額 (千円)	75,711,457	70,700,293	71,584,129
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.34	13.63	16.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	19.9	18.9

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.59	7.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第10期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日）における日本経済は、企業収益の増加や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復傾向が続き、個人消費は雇用と所得環境情勢の改善により底堅く推移しました。一方で人口減少と高齢化の進行による雇用需給の逼迫や消費市場の縮小、米国の通商政策の変化、中国及びアジア地域の経済成長の鈍化などに加え、夏場以降に続発した地震や台風による豪雨などによる大規模災害が発生し、消費の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」で設定した経営目標に基づき、企業体質の向上に向けたグループ各事業のサービスや設備の質の強化と、グループ内の経営資源の活用による事業シナジーの創出に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結営業収益は76,688,306千円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益は1,427,786千円（前年同期比7.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

a. 運輸事業

バス事業は、観光シーズンである7、8月中は概ね好天傾向にあったものの、9月の連休時期と10月において3度の台風上陸があるなど天候要因により観光客利用減少の影響を受けました。一方、高速バス、貸切バス部門においてはアルピコ交通東京株式会社を中心とする輸送力の増強の効果もあり増収となりました。

タクシー事業では、乗務員数の減少による乗用タクシーの稼働台数減や消費者の節約志向から市街地の需要が弱含みで推移したものの、平成29年10月よりグループ入りした松本市内を営業基盤とするアルプス交通株式会社の売上が寄与し、全体では増収となりました。

経費面では、原油価格の上昇により軽油、LPGなど燃料費が高騰したことに加え、バス事業における東京、大阪での乗務員新規採用増加による人件費増が影響しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は9,842,495千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は93,593千円（前年同期比70.6%減）となりました。

b. 流通事業

流通事業は、平成28年4月1日に株式会社アップランド及び株式会社マツヤを合併の上、株式会社デリシアに商号変更し、長野県内において平成30年12月末現在で食品スーパー「デリシア」52店（うちフランチャイズ1店）、業務スーパー「ユーパレット」10店の合計62店舗、2ブランドを展開しております。

暖冬傾向による冬物商材の出遅れが見られたものの、過年度改装店舗の伸長や店舗数の増加により売上は増加しました。また期中にユーパレット松本店、中野店の改装を実施するなど、お客様の利便性向上を目的に老朽化設備の更新を進めました。利益面では設備投資に伴う一過性経費の計上、競合スーパーマーケットとの価格合わせによる売価の政策的な値下げなどを実施する一方で、廃棄ロスの圧縮等コスト削減に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は55,264,744千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,102,458千円（前年同期比8.7%増）となりました。

c. レジャー・サービス事業

ホテル旅館事業では、9月を除き長野県内への観光客入込みが概ね順調であったことや海外訪日観光客の来訪が増加したことから既存5施設合計の宿泊客数が堅調に推移したほか、平成29年11月に営業を開始した松本駅前都市型ホテル「アルピコプラザホテル」の売上が寄与しました。また、松本市内の大型温泉旅館「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」の大規模改修を5月に完了し、各施設ともに個人客を中心に誘客を進めました。

サービスエリア事業は、高速道路交通量は概ね前年並みであったものの、観光バスの立寄りが減少し、運営する4サービスエリア全体では前年同期比で客数減となりました。

旅行事業は、教育、法人旅行等の団体旅行受注は堅調でありましたが、募集型企画旅行においてはバス、鉄道利用商品の仕入価格の上昇が影響したことや天候による催行取り止めなどが影響し客数が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は10,045,403千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は519,616千円（前年同期比6.3%増）となりました。

d. 不動産事業

別荘分譲地管理事業では長野県茅野市の「蓼科高原別荘地」及び長野県原村の「八ヶ岳中央高原四季の森」分譲地の区画販売において成約件数が増加いたしました。

松本駅前商業ビル「アルピコプラザ」賃貸事業においては、前期に発生した核テナント退出後に、段階的に新規テナントの誘致、開店を進めた結果、全フロアにおいて営業を開始し、9月にグランドオープンをいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,040,583千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は154,127千円（前年同期比44.3%増）となりました。

e. その他のサービス事業

自動車整備事業では、一般車検受注において競合激化の影響を受け、自社ブランド「クリアー25車検」の受託整備台数が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,369,768千円（前年同期比9.1%減）、営業利益は77,550千円（前年同期比27.4%減）となりました。

財政状態

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は70,700,293千円となり、前連結会計年度末に比較して883,835千円減少いたしました。これは、主に固定資産の減価償却に伴い固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は56,607,955千円となり、前連結会計年度末に比較して1,481,844千円減少いたしました。これは、主に返済に伴う借入金の減少によるものであります。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は14,092,337千円となり、前連結会計年度末に比較して598,008千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
種類株式 B	3,000,000
計	100,987,960

(注) 会社法下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないと解され、当社におきましても発行可能種類株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,488,460	59,488,460	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
種類株式 B	2,886,000	2,886,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	62,374,460	62,374,460	-	-

(注) 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

1. B種株式に対する剰余金の配当

(1) 当社は、剰余金の配当がその効力を生ずる日における当社の会社法(平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。)第461条第2項所定の分配可能額の範囲内で、B種株式を有する株主(以下、「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、下記(2)に定める額の金銭(以下、「B種配当金」という。)を支払う。ただし、平成30年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当については、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位かつ平等の割合の額にて支払われる。

(2) B種配当金

1株あたりのB種配当金は、B種株式1株あたりの払込金額に、2.0%の配当年率を乗じて算出した額とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において、B種株主又はB種登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、平成30年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 期末配当以外の剰余金の配当

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、当会社定款第41条に定める剰余金の配当以外の剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、1,000円に経過B種配当金相当額(下記(2)に定義される。)を加算した額を支払い、かかる残余財産の分配を行った後、残余する財産があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行う。
- (2) 本項において、「経過B種配当金相当額」とは、残余財産分配日の属する事業年度におけるB種配当金の額を当該事業年度の初日から残余財産分配日までの日数(初日及び残余財産分配日を含む。)で1年を365日として日割計算した額をいう。
- (3) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記の他、残余財産の分配を行わない。

3. 特定の株主からの取得

- (1) 当社は、法令の定めに従い、特定の株主との合意によってB種株式の全部又は一部を有償で取得することができる。
- (2) B種株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しない。

4. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株式について株式の併合又は分割は行わない。
- (2) 当社は、B種株主に対しては、会社法第185条に規定する株式無償割当て又は同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づく株式の割当てを受ける権利又は同法第241条第1項に基づく新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5. 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

6. 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

7. 譲渡

譲渡によるB種株式の取得については、当会社取締役会の承認を必要とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	62,374,460	-	2,450,138	-	2,623,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式 B 2,886,000	-	「1(1) 発行済株式」の脚注を参照
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,488,460	59,488,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,374,460	-	-
総株主の議決権	-	59,488,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288,447	8,562,593
受取手形及び売掛金	1,665,309	1,685,537
商品及び製品	2,226,893	2,551,392
原材料及び貯蔵品	211,747	257,933
分譲土地等	1,526,355	1,440,229
その他	2,081,925	1,909,701
貸倒引当金	5,178	7,074
流動資産合計	15,995,500	16,400,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,700,446	27,407,487
機械装置及び運搬具(純額)	601,658	548,958
土地	11,411,645	11,369,935
リース資産(純額)	5,247,658	5,222,624
建設仮勘定	167,581	31,772
その他(純額)	1,147,471	976,626
有形固定資産合計	46,276,461	45,557,403
無形固定資産		
のれん	1,659,051	1,440,531
その他	2,464,054	2,414,457
無形固定資産合計	4,123,105	3,854,988
投資その他の資産		
投資有価証券	383,098	352,976
関係会社株式	555,324	546,870
長期貸付金	26,608	26,508
繰延税金資産	1,365,985	1,133,851
その他	2,891,941	2,854,722
貸倒引当金	33,895	27,340
投資その他の資産合計	5,189,061	4,887,588
固定資産合計	55,588,628	54,299,980
資産合計	71,584,129	70,700,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,975,253	9,043,404
1年内返済予定の長期借入金	6,048,742	6,244,092
リース債務	1,554,623	1,626,395
未払法人税等	56,891	75,647
賞与引当金	603,431	201,145
その他	4,688,623	4,719,552
流動負債合計	20,927,564	21,910,237
固定負債		
長期借入金	25,863,498	23,910,066
リース債務	4,610,965	4,401,851
繰延税金負債	6,285	6,285
資産除去債務	2,116,270	2,097,204
役員退職慰労引当金	152,701	157,046
その他	4,412,514	4,125,263
固定負債合計	37,162,235	34,697,718
負債合計	58,089,800	56,607,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,450,138	2,450,138
資本剰余金	2,532,240	2,532,240
利益剰余金	8,537,475	9,160,883
株主資本合計	13,519,854	14,143,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,144	8,811
繰延ヘッジ損益	51,670	59,737
その他の包括利益累計額合計	25,525	50,926
純資産合計	13,494,329	14,092,337
負債純資産合計	71,584,129	70,700,293

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	75,056,838	76,688,306
営業費		
運輸事業等営業費及び売上原価	52,846,751	54,054,181
販売費及び一般管理費	20,662,528	21,206,338
営業費合計	73,509,280	75,260,520
営業利益	1,547,557	1,427,786
営業外収益		
受取利息	15,941	15,069
受取配当金	7,166	6,480
その他	54,091	76,854
営業外収益合計	77,199	98,404
営業外費用		
支払利息	281,317	286,576
持分法による投資損失	3,075	5,260
その他	72,402	41,642
営業外費用合計	356,795	333,479
経常利益	1,267,961	1,192,712
特別利益		
固定資産売却益	36,434	60,713
補助金収入	25,996	50,050
その他	1	27,812
特別利益合計	62,433	138,576
特別損失		
固定資産売却損	1,065	3,406
固定資産除却損	130,438	28,512
解体撤去費用	78,508	29,260
工事負担金等圧縮額	8,092	46,884
その他	34,007	6,751
特別損失合計	252,111	114,815
税金等調整前四半期純利益	1,078,282	1,216,473
法人税、住民税及び事業税	262,675	163,664
法人税等調整額	337,845	242,275
法人税等合計	600,520	405,940
四半期純利益	477,761	810,532
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,761	810,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,970	17,552
繰延ヘッジ損益	22,433	8,066
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	219
その他の包括利益合計	15,702	25,400
四半期包括利益	462,058	785,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,058	785,131

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
四季の森別荘地オーナー	19件	112,780千円	15件	61,059千円

(2) リース債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
その他取引先	8件	7,854千円	8件	4,611千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,902,591千円	3,063,043千円
のれんの償却額	218,146千円	218,519千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,920	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
	種類株式A	44,750	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
	種類株式B	9,000	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で第三者割当により普通株式を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,950,138千円増加しました。また、平成29年3月8日開催の取締役会及び平成29年4月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成29年4月28日付で自己株式を取得及び消却したことにより、資本剰余金が2,536,607千円減少、利益剰余金が1,363,670千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,450,138千円、資本剰余金が2,532,240千円、利益剰余金が9,987,834千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	178,465	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	8,658	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,517,883	54,324,616	9,383,615	887,393	943,329	75,056,838
セグメント間の内部営業収益又は振替高	82,994	11,184	77,123	37,261	564,170	772,735
計	9,600,877	54,335,800	9,460,739	924,655	1,507,500	75,829,573
セグメント利益	318,128	1,014,349	488,773	106,839	106,835	2,034,926

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,034,926
セグメント間取引消去	81,328
全社費用(注)	522,020
未実現利益の調整額	46,677
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,547,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,753,233	55,252,256	9,960,779	913,469	808,568	76,688,306
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	89,261	12,487	84,624	127,114	561,200	874,687
計	9,842,495	55,264,744	10,045,403	1,040,583	1,369,768	77,562,993
セグメント利益	93,593	1,102,458	519,616	154,127	77,550	1,947,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,947,346
セグメント間取引消去	165,518
全社費用(注)	668,376
未実現利益の調整額	16,702
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,427,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.34円	13.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	477,761	810,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	477,761	810,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,265	59,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山元 清二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。